

コミュニティ・オーガニゼーションの枠組と担い手

前 田 征 三

はじめに

コミュニティ・オーガニゼーションに関して論議をする場合、それをどの専門領域（社会福祉学、社会学、保健衛生学等）で問題にするにしても、われわれは Community Organization という用語そのものの訳語に関して無関心でいるわけにはおられないのが現状である。訳語それ自体が問題とされる場合、それは単に訳語の定着という次元にとどまらず、その用語によって示される概念内容がさまざまな意味において論議の対象となっていることを示しているであろう。当該のコミュニティ・オーガニゼーションもそのようなカテゴリーに属する概念の一つであり、訳語に関してでは地域福祉組織化、地域組織（化）、社会組織（化）、地域社会事業等が従来与えられ、また最近ではコミュニティ・オーガニゼーションということばがそのまま用いられている。

しかし限られた範囲でそのような論議からアプローチするのは適当ではない。したがってこの小論では「コミュニティ・オーガニゼーションにおける担い手」の問題を考えるにあたって、まず、なぜ近年コミュニティ・オーガニゼーションが問題とされているのか、そしてそれは歴史的にはどのように把握されてきたのかをみて、次にその現代的

な展開を具体的な事例とともに考え、そして最後にコミュニティ・オーガニゼーションにおける担い手の構造と機能に関して仮説的な論議を進めてみたいと思う。

—

コミュニティ・オーガニゼーションがその実質的内容を示しはじめたのは十九世紀末にまで遡及するといわれているが、それにいわゆるコミュニティ・オーガニゼーションという名称が与えられ、体系化されるに至るようになる端緒は一般に一九一〇〜二〇年代のこととされている。ただ、その後におけるこの概念の展開および実施が社会福祉学、保健衛生学、社会学等の領域でかなりの程度独自になされてきたという事情もあって、この概念についての定義は今日まで必ずしも明確なものとはなっていないが、近年このコミュニティ・オーガニゼーションの歴史的展開過程をその概念内容によって類型化しようとする試みがみられる⁽²⁾。それらのなかの一つの分類に従うならば、第一の段階は、コミュニティ・オーガニゼーションを既成の地域社会に対する積極的な組織化と規定した。それは第一次大戦後のアメリカの社会状況にもとずく要請が大きな役割をはたしたとされているが、社会事業の分野としてはそれまで個別的に実施、展開されてきたサービスをより効果的に統合しようという意図のもとに、それまで個別の目的のためにそれぞれ存在していた専門家、組織、制度のあいだの連絡、協同あるいは再組織化を行なうための技術的方法を意味するものとされた。したがってこの段階におけるコミュニティ・オーガニゼーションの担い手は個々の領域における専門家そしてそれにかかわる行政担当者のみである。第二の段階は一九三九年のいわゆるレイン・レポートに代表されるものである。そこでは、地域住民の欲求とその充足という観点から、それができる限り円滑になしうるようにすること、すなわち社会福祉の資源 resources と欲求 needs とのあいだのより効果的な調整 adjustment のための方

法がコミュニティ・オーガニゼーションであるとし、そのための技術的な手順が示されている。この段階では地域住民が一応考慮のなかに入ってくるが、主たる担い手は第一段階の場合と同様であり、彼らの技術上の洗練が特に問題とされているのである。次の段階はコミュニティ・オーガニゼーションを社会過程として把握する。それは社会福祉実施の主体となっているさまざまな組織、集団、機関、施設がそれらが協同して解決にあたってはじめて解決しうるような問題に対処するための新しい組織を作り、活動し、問題解決に向い、さらにはそれらの諸組織間の好ましい関係を生み出す過程である。このような諸組織間の協同を可能にする技術、すなわち個々のメンバーの要求に対処すると同時にコミュニティの要求にも対処しうるようにする技術（インター・グループ・ワーク）がコミュニティ・オーガニゼーションであるとする。この場合の担い手はグループの代表者であり、そのグループの社会的性格によってその担い手はワーカーからクライアントまでも含んでいる。第四の段階はマレーイ・G・ロスによって代表されるものであり、これはそれまでのコミュニティ・オーガニゼーションの定義をふまえてさらに一層の体系化を意図したものであるとして知られている。それまでの定義は前三段階のそれでもわかるように、組織・制度の連絡・協同にしても、地域の欲求と社会的資源の調整にしても、あるいは組織間のインター・グループ・ワークにしても広い意味での福祉実施の効率化を意図する専門家ないしはそれにかかわる人々の技術的な洗練という点に重点がおかれていたことは否定できないであろう。これに対しここでは、究極的には効率化ということが意図されているにしても、とにかくも住民レベルでのオーガニゼーションを問題としている点が注目される。地域社会で生じるさまざまな問題は確にそれらに關与する組織や施設等の関係の改善、あるいはそのための技術の革新によって一定程度は達成されるであろう。しかしその問題の解決が十分な意味で達成されるには当該地域社会の住民の自主的・自発的な協力・活動が重要な役割をはたすことになるであろう。そのような住民の自主性・自発性はたとえ住民個人それぞれのなかに潜在的にあった

としても、それが問題解決への活動として顕在化するためには彼ら住民自身の組織化が必要であり、そのための方法がコミュニティ・オーガニゼーションなのである。この場合、自主性・自発性ということが無規定的なものであり、さらにそれにもとずいた組織化が専門家によって誘導されるという点から、結局のところ効率化以外の何者でもないという批判も存在するが、ここではとにかくも一般住民がその重要な担い手として設定されているという点に注目したい。その後このような住民組織化の理論に対する批判として、コミュニティの構造は第一義的には権力構造であり、それは全体社会のそれとも深くかかわり合っているという認識のもとに、コミュニティ・オーガニゼーションを前者のような住民の自主性という無規定的な要素に作用せしめる技術というよりは、地域構造そのものに直接的にインパクトを与えうる、より上位の権力構造への働きかけの技術とみるような見解もあらわれた。この限りにおいてははいわゆるソーシャル・アクションとの区別をどう見るかという別の問題も生じるが、とにかくもこれはその後の計画的地域変動の概念への端緒ではあった。

以上のようにコミュニティ・オーガニゼーションはその歴史的な展開過程からみても概念内容は多様さを示しているが、今日では現代社会の「既存の諸組織や施設が相互に脈絡をもたないままに動き、住民の欲求 (Social need) が、必ずしも有効にコミュニティの社会的資源 (Social resources) に結びついていない。⁽³⁾ 政治や行政の権力の仕組みが住民の福祉を高める方向に機能しているともいえない」という認識のもとに、「このような問題を背景にして、欲求と資源との有力な結びつきをはかり、既存の組織や施設を調整・統合し、政治に働きかけ、必要に応じて住民の新たな組織化をはかる一種の努力の方法」⁽⁴⁾ がコミュニティ・オーガニゼーションであるという共通認識は存在する。初期には既存組織の再統合の必要性から生まれたコミュニティ・オーガニゼーション概念であるが、その展開過程においてそれに必要な諸要素の抽出と洗練がなされ (資源と欲求の関係など)、そしてそれらの要素や組織間の統合の

技術的洗練（インター・グループ・ワークなど）をなし、さらに運動の問題（コオペレーション概念など）および権力構造の問題の導入（C・P・S理論など）を次第に自己の理論として導入し、先のような共通認識が生まれてきたのである。

このような概念の展開に伴って、あるいはその展開とは関係なく、コミュニティ・オーガニゼーションに関する多くの批判を見出すことができる。たとえばその対象とする問題が不明確であること（周知のようにソーシアル・ワークの組織が問題となるのかあるいは直接に住民の欲求および社会的資源が問題となるのかということとは歴史的に異なっている）、それが依拠するアメリカのコミュニティ理論の弱さ、その主体はどのようなように構成されているのか、それがもつ本来的な性格としての、したがって一定の限界をもつ社会改良主義的性格 *ameliorating character*（一定の価値観の前提）、問題解決のための技術的進歩を前提かつ目的とする科学技術至上主義とそれに伴う現実認識の側面への無関心、等々。これらの批判はそこに散見されるものを羅列したにすぎず、もとよりこれらは同一のレベルで論じられる性格のものでもなければ、問題の階梯を同じくするものでもない。しかし少なくとも、従来のコミュニティ・オーガニゼーション論にとってコミュニティそのものは所与であり、それに対する信頼のもとに成立しているのだという批判ないしは見解はいずれの場合にも妥当するであろう。初期の組織の再統一とか欲求と資源の調整等問題にしていたときはもちろん、後に住民の自主性や権力構造を問題にする場合にも事情は同様であろう。もちろん多くの論者が指摘するように、アメリカにおけるコミュニティ・オーガニゼーション論の展開の過程はそれぞれの時点におけるコミュニティへの危機意識が大きく作用していたことは事実であろう。だがその場合にも根底には自らのコミュニティに対する究極的な信頼があり、その潜在的活力を顕在化させ有効に機能せしめることがコミュニティ・オーガニゼーションの目的の重要なものの一つと考えられ、それゆえコミュニティ・オーガニゼーション論はコミュニ

ニテイの危機についての分析というよりは前述の目的を達成せんがための技術的方法論が常に先行したものと考えられる。とくにコミュニテイ・オーガニゼーション論が社会福祉および保健衛生の実践の領域で顕著な展開がなされ、しかもそれらがさまざまな社会問題のなかでもとりわけ地域における人々の日常生活の過程で生起する具体的かつ緊急の問題に深くかかわっていることから前述のように技術論が先行したのもある意味で当然なことではあった。

したがって従来のコミュニテイ・オーガニゼーション論は一方では個別の分野、特に社会福祉および保健衛生の分野において技術論が先行し、しかもそれがかなりの程度まで達してはいるが現状認識あるいは所与とされているコミュニテイについての分析という側面には欠けていた。他方その他の分野、特に社会学の分野においては前者のような技術論的展開というよりは現状の分析および認識に関する展開の方が主であり、しかもそれはコミュニテイ・オーガニゼーション論というよりはもう少し一般化されたコミュニテイ論として展開されてきており、現実のコミュニテイなりそこで生起しつつある諸問題をどうするかという技術的方法論の側面に無関心であった。コミュニテイ・オーガニゼーション論に関するこのような二つの方向は各々の領域における学問研究上の状況⁽⁵⁾とも深いかわりをもつものであるが、今日われわれは、とにかくもそのような領域ごとの個別の事情を越えた統合されたコミュニテイ・オーガニゼーション研究を必要としている。

そのような状況のなかで近年、特に社会学等の領域におけるコミュニテイ論が「生活環境を等しくし、かつそれを中心に生活を向上せしめようとする方向に一致できる人々が作り上げる地域集団活動の体系にこそ、コミュニテイは醸成される⁽⁶⁾」という認識のもとに新しい展開をはじめ、コミュニテイ概念から地理的要件をある程度解放し心理的要件を積極的に導入しようとする試みがみられるようになった。コミュニテイが人間性⁽⁷⁾（共同性、自主性、創造性など）を回復する当為としての生活基点とされしかもそのような人間性の回復そのものが目的とされ、その技術的方法

として社会福祉および保健衛生領域で展開されてきたコミュニティ・オーガニゼーション論が導入されるに至る。すなわち、本来所与としてのコミュニティのなかで実践的活動に深く関与してきたコミュニティ・オーガニゼーション論がその運動論的性格ゆえに、今度は当為としてのコミュニティを形成するためにより広範囲の適用を要求されるようになってきたのである。コミュニティを所与としてそのなかで具体的かつ緊急の問題を処理する技術的方法として開発・展開してきたコミュニティ・オーガニゼーション論が当為としてのコミュニティの創造のための、あるいは人間性回復のための方法として注目されるに至ったのである。

(1) 保健衛生学、社会福祉学および社会学におけるコミュニティ・オーガニゼーション論の展開過程については「保健福祉の領域における Community Organization に関する研究—文献による研究を中心に—」(一九七〇年、Community Organization 研究会編)において詳細に記されている。

(2) アメリカにおいてはたとえば“Community Organization in Action” 1959 ed. by E. B. Harper; and A. Dunham 等がそのような作業を行なっているが、わが国では副田義也が「コミュニティ・オーガニゼーション」一九六八で四類型(後に改稿して五類型)に区分し、それぞれの代表者として①E・C・リンドマン、②R・P・レイン、③W・I・ニューセッター、④M・G・ロス、⑤M・シュワルツをあげている。この小論における以下の記述はこの類型に従っている。

(3) 松原治郎「社会開発論の展開」(社会学講座一四「社会開発論」所収、三三三頁)

(4) 松原治郎、前掲書三三三頁。

(5) 「各々の領域における学問研究上の状況」というのは、具体的には社会学および社会福祉学のあり方を意味している。これはこの小論の目的ではないので詳述はさけるが、少なくとも今日までの社会学の多くは現実認識を第一義としてきたし、社会福祉学の多くは当該の問題に対する一定範囲内での処理に関する技術方法論を第一義としてきたといえよう。しかも一方の他方に対する関心は殆んどなく、各々の成果が他方に生かされていたとはいえず、コミュニティ・オーガニゼーション論もそのような学問的状况のなかで展開されてきた。しかし最近社会学の再編成ということも意図されつつあり、たとえば斎藤吉雄(「目的的社会変動」の諸相—応用社会学の基礎的考察—、一九七二、東北大学文学部研究年報第

二十二号所収)は理論社会学と応用社会学との従来のような関係を再検討することを提案し、ウォードの「純粹社会学は過去と現在を、応用社会学は未来を問題とする」という基本認識に立ちながら、応用社会学の焦点は意図的・目的的な社会変動にあると主張している。社会学がそのような構想のもとに再編成され、応用社会学のかかわる目的的社会変動が「客観的な変動そのものではなく、それを評価的に認識し診断して主体的に適応し、あるいは積極的にその変化を先取りして、好ましい変化を作り出そうとする過程」(斎藤、前掲書一三五頁)であるとすれば、社会学という領域の独自性という問題を別にすれば、応用社会学と社会福祉学は深く関連し合うことになるであろう。

(6) 松原治郎、「市民と市民運動」(磯村英一他編「都市形成の論理と住民」所収、三六〇頁)

(7) 「人間性回復の生活基点」ということばは奥田道大(「コミュニティ形成の論理と住民意識」)にしたがったものである。

二

このような人間性回復のための生活拠点の再組織ないしは再創造というコミュニティ・オーガニゼーションの目的はその語義上すべての人々に妥当するものである。したがって、われわれはそのような目的を実現する方向、およびそれに関与する人々(コミュニティ・オーガニゼーションにおける主体もしくは担い手)について言及する必要があるだろう。

その目的の実現の方向には大別して二つの方向を考えることができるであろう。一つはかつて自らがその原因となって破壊した地域社会を再組織しようとする方向、いい換えるならば「生活破壊、人間疎外状況をまさに生み出す体制サイド」⁽¹⁾による人間性回復のコミュニティ・オーガニゼーション(この意味で再組織)である。他の一つは、現実の変動が体制によって生み出された生活破壊、人間疎外状況へのプロセスであるということを経験し、その上で住民が主体となつてなすところのコミュニティ・オーガニゼーション(この意味で再創造)である。いずれもその目的を

「人間性の回復」においたコミュニティ・オーガニゼーションである。しかし双方においてはそのことばが意味する内容、運動の主体、方法等は全く異なってくる。一方では従来強調されてきたコミュニティ要件の一つである地域性を再度強調し、個人というよりは地域に共通する利害得失を強調することによって「人間性の回復」を計り再組織しようとするのである。他方では人間性回復の依拠するものを土地（地域）に対する共属性ではなく、人と人とのあいだの物質的・心理的共属性に求めようとする。したがってこれは住民自身によって「当為概念（Sollen）」として意図的に形成さるべきもの⁽²⁾であり、この意味で再創造というべきものであろう。

ただ現実の地域社会の変動とそれにもなる地域社会の再組織化を見た場合、今述べたような運動ないしは実践の二つの方向が単独かつ一方的に展開されることは殆んどなく、現実には双方の運動ないしは実践が相互作用し変質しながら展開してゆく過程がみられる。たとえば、近年わが国の農山村で進行している過疎化現象とそれにもなる地域の再編成の過程を一例としてみてみよう。

現実に行進しつつある農山村の過疎化現象をどう理解するかということ自体充分に検討する問題ではあるが、ここでは一応次のような理解に基づいて論議を進めてゆきたいと思う。すなわち、わが国における全体的規模での技術革新およびそれと関連する産業構造の変化は全体社会的規模での就業構造の変化を引き越したが、それは特に農山村地域から都市（工業）地域への人口移動という形態をとって顕在化した。この変化は、もちろん一方における都市の過密問題を生み出したが、他方この変化は農山村地域においては、その形態に違い（出稼ぎあるいは離村）はあっても基幹労働力の流出という事態を生み出した。この基幹労働力の流出は、単に生産性は低いがかし苛酷な農作業が老人や婦女子にまかされるということだけを意味するばかりではなく、家族という単位においては長期間（約六カ月間）の欠損家族的状态、村落という単位においては、離農・離村という現象によって従来の村落構造が崩壊し、住民

が従来つちかかってきた生活パターンを維持できなくなるという事態を生じることになった。農山村地域における過疎化現象はこのような過程として把握することができるが、このように地域社会が地域社会としての機能をもはやはたし得なくなり、それが住民および行政当局の双方の側から地域社会危機として意識され、その対応として集落の再編成という計画が立案され実行に移されるのである。⁽³⁾

山形県S町T部落は行政上の区分としてはS町に属しているとはいえ町の中心部から九km、しかも標高約七〇〇mの地にある山あいの部落である。従来より生活条件が十分に整っていた部落とはいえないが、とにかくも四〇〇年来営々として人々は部落生活を維持してきた。人口は昭和五年の三八三人をピークに多少の出入りはあるが明治以来およそ三〇〇人余を維持してきたところ、昭和三五年二八七人、四〇年二四四人、四五年一八九人と急激に減少しており、人口流出という点から見てT部落は「昭和三〇年代後半から、出稼ぎの増加、人口流出↓挙家離村（世帯数の減少）」という過疎化の典型的な過程を辿りつつあった⁽⁴⁾。前述したように十分な生活条件、生産条件が整っていたわけではなかった部落にこのような典型的な人口論的過疎化が進行し、住民が満足できる部落生活の維持が困難になってきたという意識が部落の内部から発生し「いわば、内在的な要因が大きく働いて部落ぐるみ移転が」⁽⁵⁾計画され実行にうつされたのであった。部落住民の内発的動機の発生と方向づけ、部落全体のコンセンサスの達成、さらに計画の具体化の段階における行政の介入と住民の行政への対応といった計画・実施のプロセスを見る⁽⁶⁾ことができる。われわれの調査では、住民の内発的動機づけによって集落移転が発意され、「移転が決定するまでには住民のコンセンサスを要する問題が山積していた」にもかかわらずT部落では「かなり高い程度のコンセンサスのもとに、新しいコミュニティ形成のために部落が移転することができたのであるが、このような集落移転は個々の人間とか家族などの恣意的な考えだけによって遂行されるものでない。⁽⁷⁾」その具体化のプロセスには前述のような行政の介入と住

民の対応が複雑な様相をもってあらわれるのであるが、T部落住民の「ニーズがインフォーマルな圧力として、行政のフォーマルな意思決定のなかにいかに組み込まれ、かつ、それによって政策の意思決定がいかに変容をきたしたか、あるいは、現実の政策にどんな客観的結果を齎したか」⁽⁸⁾等を客観的なデータによっては知ることができなかつたが、部落のいくつかの組織の活動、リーダー層がこの移転にはたした役割、町当局の中央官庁への働きかけとその指導のもとでの計画の実施といった事実からそれらのことをうかがい知ることができた。

以上略述したわれわれの調査は集落再編成過程における住民の行政への対応をセルズニックのいういわゆるコオプテーションのメカニズムを一つのモデルとして実証的に究明しようというものであり、間接にはあるがコミュニティ・オーガニゼーションの過程を見ることができはすである。本節のはじめで述べたような人間性回復のための生活拠点（コミュニティ）の再組織ないしは再創造にかかわる二つの方向はこのT部落における集落再編成過程にも見出すことができる。しかもこの二つの方向が明確な形で現われるのではなく、現実にはこのT部落の集落再編成過程にみられるように一方の運動なり実践が他方に影響しながら展開してゆく過程を見出すことができるはずである。

われわれがこのような集落再編成過程をコミュニティ・オーガニゼーションの過程としてとらえなおすとすれば、第一に、この集落再編成過程におけるリーダーシップの問題を、たとえば「行政関係の政策が区長を媒介してどのように浸透し、また、区長の反応がフィード・バックとして行政にどのような軌道修正を求めたのか、また、リーダー層が具体的に村落内外でどのような活動をしながらコンセンサスを獲得していったのか、また、移転後においてリーダーシップはどのように変化したか、そして、かく変化せしめたか、あるいは変化せしめない要因はなにか」⁽⁹⁾等に関して一層究明する必要があるであろう。そして第二に、われわれの意識調査において重要なポイントの一つであった「新しいコミュニティ意識がいかにして形成されてゆくか否か」という点について継続して調査することも必要で

ある。

先に、コミュニティ・オーガニゼーション研究に関する技術論と認識論への不幸な分離をみたが、前述したような集落再編成の問題を例にとるまでもなくそのような不幸な分離はわれわれに何ら有効な結果を与えてくれない。事実認識のみを目的とした社会調査も、あるいは逆に客観的な事実認識を欠いたままでの運動論も、いずれもここに例示したような地域社会の再編過程には有効にコミットできないであろう。実証された事実の認識は必要である。その意味でもわれわれの集落再編成過程の研究においても、地域権力構造（C・P・S）研究や、住民の新しいコミュニティに対するニーズを知る上でのコミュニティ意識の形成過程の研究等が一層必要となってくる。そして、そのような事実認識にもとずいた上で、コミュニティ・オーガニゼーションの方法が構築されねばならないであろう。

もちろんこのような試みは容易に達成はしえないであろう。前述したわれわれの集落再編成に関する調査は、住民の対応過程をコオプレーション・メカニズムを一つのモデルとして実証してゆこうとするものであり、その限りにおいて一定の価値観に立つものではあったが、そのような対応過程を実証的に認識することによって現実に変動しつつある過程を「何らかの程度において調整し、あるいは積極的に改変」⁽¹¹⁾しうる方法を求めることによってコミュニティ・オーガニゼーション理論に対して何らかの方向を与え得るのではないかと考えるのである。

(1) 奥田道大、前掲書一三六頁。

(2) 松原治郎、前掲書三六一頁。

(3) 過疎化現象の把握および集落再編成の社会的機能に関しては「集落再編成と住民の対応」（斎藤吉雄ほか、「社会学研究」三一・三二合併号、一九七二）等を参照のこと。またわれわれの調査グループは集落再編成を単に過疎化に対応するものとしてだけ把握しているのではなく、「ひろく農民層分解の地域的反映としての村落社会の解体化傾向と、その解体化状況

- に対する地域的対応」(斎藤吉雄)として理解しており、このような山村の過疎化による撤退型の再編成のほかに、平場農村において農民が自らの生産基盤の整備と生活の合理化に志向してなされる大規模開発型再編成をその対極としている。
- (4) 横井修一「集落移転と生活構造の変化」(「集落再編成と住民の対応―栃窪部落の場合―」(五十嵐之雄、横井修一、前田征三、東北学院大学論集第五九号、昭和四八年)―以下「五十嵐・横井・前田論文」とする―所収、九五頁。
- (5) 五十嵐之雄、「集落再編成調査の概況」(五十嵐・横井・前田論文所収)八四頁。
- (6) 本稿においてはこの集落移転に関して具体的なプロセスを記述することを目的はしていないので詳述ははぶく。詳細については前出、五十嵐・横井・前田論文を参照のこと。
- (7) 五十嵐之雄、前田征三「集落再編成に関する住民意識」(前出三名の論文所収)一三五頁。
- (8) 五十嵐之雄、前掲書八六頁。
- (9) 五十嵐之雄、前掲書八七、八八頁。
- (10) 五十嵐之雄、前田征三、前掲書、一三五、一八六頁。
- (11) 斎藤吉雄、前掲書一三九頁。

三

前述のように最近のコミュニティ・オーガニゼーションの重要な目的の一つは、「人間性回復のための生活拠点の再組織ないしは再創造」という表現がなされている。目的自体がこのようにいかなる価値観に立つ人々にも妥当するような表現をとっているゆえに、そこに二つの重要な問題を考えなければならぬ。第一は、その目的の実現の方向である。それは典型的には二つの方向が考えられるが、現実の運動ないしは実践の過程ではこれらの二つの方向はきわめて錯綜した様相をみせることは実例を引いて述べた。前節では、そのような錯綜した様相をみせながら生起し進み行しつつある過程を分析し、さらに積極的にその過程(変動過程)に関与することがコミュニティ・オーガニゼーション

ヨソ論に求められていると述べたが、そのためには第二の問題、すなわちその過程に関与する人々（コミュニティ・オーガニゼーションの担い手たち）についても言及しなければならぬであろう。

シンボル相互行為論⁽¹⁾では、手短かにいえば、第一に、社会をそのなかで社会的行為が営まれる場、いい換えれば、社会あるいはその部分は社会的行為がなされる単なる枠にすぎないと考え、第二に、そのような社会およびそのなかでの変動は行然者の活動の所産と見え、したがって基本的には社会的決定論とは対極にある立場をとっている⁽²⁾。したがってこの立場に立つコミュニティ・オーガニゼーション研究は単にその対象と主体とを規定して類型化してゆ

くとどまらず、そのなかで人々が自らの目的と行為を作り上げてゆく相互行為の過程を分析し、その上で当該の変動過程を調整しかつ関与せしめる方法を求めてゆくものである。したがってコミュニティ・オーガニゼーションの過程も、それぞれの役割を担った行為者（担い手）が、ある場（場所と時間）において、相互に他者の行為に関与しながら、その関与のあり方によって決定される目的に向って、それに適合した行為手段をとって行為する過程を意味している⁽³⁾。この過程のモデルは、本来は、「それぞれの要素が相互に担う内在的關係を明らかにする発生の原理と考えられるものであり、その際、それらの要素の変移可能性そしてそれらの順列および結合の範囲が問題とされる⁽⁴⁾」のであるが、ここではまずコミュニティ・オーガニゼーションの過程においてかような相互行為に関与する人々（コミュニティ・オーガニゼーションの担い手たち）の類型と機能について考えてみることにしよう。

この過程における担い手の問題は既に試みられているいくつかの類型化が示唆を与えてくれるであろう。まず奥田道大は直接にコミュニティ・オーガニゼーションを論じているわけではないが、コミュニティの分析枠組として一つのモデルを提示しており⁽⁵⁾、そこで示されている住民類型およびリーダー層類型はわれわれの当該の問題にとってもきわめて示唆的である。そこでは、行動体系における主体化―客体化および意識体系における普遍化―特殊化という二

つのスケールを設定し、その両軸をクロスすることによって四つのモデルを図式化し、それぞれ①地域共同体モデル（主体的行動体系―特殊の価値意識）、②伝統型アノミーモデル（客体的行動体系―特殊の価値意識）、③個我モデル（客体的行動体系―普遍的価値意識）、④コミュニティモデル（主体的行動体系―普遍的価値意識）としている。それぞれのモデルを構成している属性とパターン・イメージについて説明が加えられているが、ここでは、われわれの問題と関連する人的類型のみを抽出してみると、この分析枠組ではそれぞれの地域モデルに対応する住民類型と地域リーダーが示されている。①伝統型住民層―名望有力者型リーダー、②無関心型住民層―役職有力者型リーダー、③権利要求型住民層―組織活動型リーダー、④自治型住民層―有限責任型リーダーの四類型がそれぞれの地域モデルに対応されている。ここで示されているモデルは現実の地域社会を類型化する分析枠組であると同時に、はじめの三つのモデルは第四類型モデル（コミュニティ・モデル）への「展開のポテンシャルを内在している」ものとして考えられていることから、第四類型は当為モデルとして設定されていると考えられる。

われわれがここで問題としているコミュニティ・オーガニゼーションの担い手は、副田義也においてはコミュニティ・オーガニゼーションの主体として把握されている⁽⁶⁾。その主体を区分するカテゴリーとして従来の理論では住民のコミュニティ・ワーカーという区分をするが、現実とくに日本の場合には、専門家としてのコミュニティ・ワーカーの存在に関しては疑問であるとして、より現実的な区分としての指導者と参加者というカテゴリーを提示している。後者については住民と殆んど同義であると考えられ、その下位区分として①無関心型、②伝統型、③市民型という三類型が示されている。また前者に関してコミュニティ・ワーカーではなく指導者というカテゴリーでとらえようとしたのは、日本の現実を考えた場合、そこには職業的部分と非職業的部分とがあり、しかも後者の方が圧倒的に多数である点に彼が注目したからである。さらに彼は非職業的部分をさらに下位区分して先の住民（参加者）の類型に対応

させ①共同体型、②近代型、③民主型とする。したがって両者を対応させると①伝統型住民―共同体型指導者、②無関心型住民―近代型指導者、③市民型住民―民主型指導者という類型になる。以上の両氏による類型化の試みは用語的にも近く、またそれぞれの類型の説明にも類似する部分も少なくないが、この双方の類型化の試みは分析の基準が異なっており両者のあいだの無理な接合は必要ではないであろう。すなわち、前者では分析の基準は住民の意識と行動に関するスケールであり、それに基づいて類型化されているのに対し、後者では「資本主務の構造に内在する要因」によって類型化されているからである。

次に斎藤吉雄は直接にコミュニティ・オーガニゼーションの担い手の類型化を試みているのではないが、目的的社会変動の類型化を試み、そのメルクマールとして①変動主体、②管理者・執行者・専門人の地位と役割、③関係者のコンセンサスの有無、④コンセンサス達成の戦略をあげている。そしてその第一のメルクマールである変動主体を、①その社会変動を担う行動にたざさわっている一般の人びと、②社会変革のための組織や機構の管理者、③そこに与する専門人（プランナー、ワーカー等）、④変動組織・機構のクライアント、⑤当該社会ないしコミュニティの一般公衆、という五つのカテゴリーに区分している。これは前述したように主動主体そのものの類型化を目的としたものではないのでそれぞれのカテゴリーに対する説明はなされてはいないが、われわれの文脈におけるコミュニティ・オーガニゼーションの担い手を考える際には先の二つの類型化の試みとともに一つの示唆を与えてくれるであろう。

以上のような類型化は研究者の分析視角やそれにもとづく区分基準の設定いかんによってさまざまな類型化が可能である。したがってわれわれの試みも、進行しつつある変動過程を調整し、かつ関与しうる方法（われわれの文脈におけるコミュニティ・オーガニゼーションの方法）を提示しうる現実認識が可能になるような担い手の類型化を意図しており、類型化の基準もその意図にしたがって設定してみよう。

第一の基準は活動の次元での担い手の関与形態によるスケールで、それを指導性―追随性とする。これはコミュニティ・オーガニゼーション活動における参加の形態を示しており、その活動における指導性とそれに対するネガティブな対応を意味している。なお指導性 Leadership に関しては後述するように専門的指導性 professional leadership と非専門的指導性 lay leadership とに下位区分できる。第二の基準は当該の社会問題 social problem⁽¹⁰⁾ に対する態度 attitude が主体的であるか客体的であるかという基準である。

以上のような二つのスケール、すなわち「活動に関する指導性―追随性」と「社会問題に関する態度の主体化―客体化」とをそれぞれ縦横の両軸にとると、①活動に関する指導性―社会問題に対する客体的態度、②追随性―客体的態度、③追随性―主体的態度、④指導性―主体的態度、という四象現が構成される。この構成された四象現にしたがってコミュニティ・オーガニゼーションにおける担い手のカテゴリーをそれぞれ、①専門人 professional および行政管理者 administrator、②公衆 public（もしくは第三類型以外の住民）、③当該問題のクライアント client、④コミュニティ・リーダー community leader およびボランティア volunteer とする。

①専門人 professional および行政管理者 administrator。このカテゴリーの人々は活動に対するリーダーシップおよび社会問題に対する客体的態度という基準によって構成されている。この場合リーダーシップは他のカテゴリーの担い手との関連において顕在化していることもあれば潜在化していることもある。この文脈における類型化では専門人も行政管理者も同一のカテゴリーに入るが以下のような点で両者は区別される。第一に、前述のリーダーシップの下位区分をすると、専門人のすべてが専門的指導性 professional leadership をとるのに対して、行政管理者の一部は非専門的指導性 lay leadership をとる。第二の相異点は行政過程への関与の程度の差異である。後者は問題解決に対する専門性というよりは前者の活動を容易あるいは困難ならしめる、より上位の政策決定に関与している。した

が、彼の活動範囲は当該地域社会の外にあり、厳密な意味ではコミュニティ・オーガニゼーションの担い手ではないが、その実施過程においては無視できないものである。

前者、すなわち専門人は後者と同様行政機構に参与しているが、より下位の行政機構のフロントにあつて直接当該コミュニティの問題および他のカテゴリーの担い手に参与し、しかも彼のもつ専門的指導性でもってそれらに対処するという点で後者とは区別される。また彼の名称は参与する問題および他の担い手との関連においてコミュニティ・ワーカー、ケース・ワーカー、メディカル・ケース・ワーカー、コミュニティ・オーガニゼーション・ワーカーその他多様な呼びかたがなされようし、さらに医者、科学者、建築家等もその専門的指導性と行政とのかかわりにおいて機能する限りこのカテゴリーに入る。

この第一カテゴリーの人々は第四カテゴリーの人々（コミュニティ・リーダーおよびヴォランティア）とリーダー・シップという点に関して同一の機能をはたすが、第四カテゴリーの人々と区別されるのは彼の行政関与と職業性によるところの、社会問題に対する客体的態度によるのである。これは、いわば構造的に規定された客体的態度である。しかし問題に対する事実関係の認識は個人の価値観点にもかかわるものだけにその両者が乖離している場合にはマージナルな態度を示すことになるであろう。

②公衆 Public。これは四つのカテゴリーのなかで、もっとも限定条件の少ないものである。基本的には「追従性—社会問題に対する客体的態度」によって区分されるのであるが、条件次第でそこからリーダーが生まれもすれば問題に対して主体的態度をとるようになる。この公衆は概念上当該の問題に対しては無関心、したがって客体化された態度をとる住民層であり、しかも問題が特定の事柄（特定の病気、貧困等）である限りにおいてはその傾向が強いが、問題が公害・消費生活問題のように不特定化し自らに直接かかわりをもつようになった場合にはクライエントに

なる可能性をもち、したがってその限りに対して問題に対して主体化された態度をとる可能性をもっている。この意味で「参加者（この文脈では公衆）は、指導者に対して被指導者であるが、より根源的にはその指導者を産出する母胎⁽¹¹⁾」といってもよいであろう。したがってコミュニティ・リーダーとの関連においてこのカテゴリーの下位区分としていくつかの住民類型を考えてもよいであろう。⁽¹²⁾

③クライアント client。このカテゴリーは「追従性—社会問題に対する主体的態度」によって規定されている。ただこのカテゴリーでは、彼には問題が構造的に内在していることが前提となっており「主体的態度」が顕在化しているとは限らない場合も含んでいる。特に個々のクライアントに特定の問題をあつかう場合、ここでは他の担い手との関係は地域社会全体としての広がりというよりは、時に第四カテゴリーのヴォランティアが関与する以外は対角線上にある第一カテゴリーの専門人との関係に限定される。そのような関係ではその活動はコミュニティ・オーガニゼーションのそれというよりはケース・ワークの活動であるかもしれない。ここではクライアントは構造的に問題を内在しているにもかかわらず、あるいはむしろそれだからこそ、活動の目的と手段は一方的に第一カテゴリーの人々の専門的指導性に委ねられることになるのである。しかし当該の問題が公害、消費者問題のように不特定化し、それによって第二カテゴリーの公衆の多くがクライアント化する場合とか、あるいは前述のように問題が特定化しているにもかかわらず、クライアントが自己に内在する問題を顕在化せしめるような場合には、クライアントと他の担い手との関係は単に第一カテゴリーの専門人との関係のみに限定されず、公衆あるいはコミュニティ・リーダーとの関係にも拡大され、しかもクライアント自身、非専門的指導性 Lay Leadership を担って第四カテゴリーへの移行の可能性をもつことになる。

④コミュニティ・リーダー community leader およびヴォランティア volunteer。あるいはここに組織指導者

organization leader を加えることも可能である。このカテゴリーは「指導性—問題に対する主体的態度」によって区分される。いかなる名称で呼ばれようともこのカテゴリーに属する人々は彼らが特定の問題に対するクライエントであろうとなかろうと（すなわち当該の問題が彼らにとって構造的に内在するものであるうとなかろうと）、意識の次元で問題を内在化していると彼ら自身確信しており、さらに活動ないしは実践においては常に明示的なリーダーシップをとる点に特徴がある。

このカテゴリーに属する人々は第一カテゴリーの職業性に対して、すべて非職業性であるという点に特徴があるが、前述のリーダーシップの下位区分に関しては専門的リーダーシップ professional leadership および非専門的リーダーシップ lay leadership のいずれを見出すことができる。ただコミュニティ・リーダーに関しては比較的後者が多く、⁽¹³⁾ヴォランティアは前者が多い。⁽¹⁴⁾ヴォランティアは多くの場合、第一カテゴリーの専門人の代替的機能をはたすが、両者を区別するのは行政への関与の有無のほかには当該の問題に対する態度に関して大きな差異がある。先に専門人はその行政的職業性ゆえに問題に対して客体的な態度をとらねばならず、それが彼個人の価値意識と抵触する場合があると述べたが、その点に関してはヴォランティアは自由である。むしろ多くの場合、彼の活動は意識の面での問題の主体化が主要な要件となる。コミュニティ・リーダーにしてもヴォランティアにしても多くの場合、公衆およびクライエントから抽出されるのであり、その抽出の要件となるのが意識の面での問題の主体化であり、それによって明示的なリーダーシップが生まれるのである。

以上に試みたコミュニティ・オーガニゼーションの担い手の類型化はそれ自体が目的となっているものではない。この類型化の試みの意図は、前述の抽象化されたコミュニティ・オーガニゼーションの目的—人間性回復のための生活拠点としてのコミュニティの再組織ないし再創造—を実現する方向を、かように類型化された担い手たちの他者と

の相互行為および行為手段を分析することによって明らかにすることである。いい換えれば、現実に生起しているコミュニティ・レベルでの変動過程を、右記の担い手たちの相互行為の過程を通して分析し、さらに積極的にその過程に関与し、それを調整・改変しうる方法を求めることである。したがってこのような意図にもとずいて企図された実証レベルでの研究が第一に要請されるが、われわれは当面、前述した農山村地域における集落再編成過程での地域福祉の計画、実践をその担い手たちの相互行為過程を媒介として分析する意図をもっている。

この小論ではシンボル相互行為を基礎的な立場としながら、コミュニティ・オーガニゼーションの過程を目的的社会変動の一過程として枠づけすることによって論議を進めてきた。このような概念の拡大は第一に、他のさまざまな概念、たとえばソーシャル・アクション、コミュニティ・ケアあるいは住民運動（市民運動）等との関連を明らかにする必要があるであろうし、第二に従来コミュニティ・オーガニゼーションに関する論議のなかで問題とされてきたことーコミュニティ・オーガニゼーションで何が第一義的な問題とされるのかーに関しても詳細な検討が必要であろう。⁽¹⁵⁾ これらに関しては前述の実証レベルでの研究、あるいは従来の実践の領域での種々の成果等を考慮のうえ、考えてゆきたいと思う。

- (1) シンボル相互行為論 Symbolic interactionism は機械論的社会理論への反省として近年アメリカ等において注目されたもの。A. M. Rose ed. "Human Behavior and Social Processes" 1962; H. Blumer "Symbolic Interactionism" 1969; H. D. Duncan "Communication and Social Order" 1962; "Symbols in Society" 1968; "Symbols and Social Theory" 1969 等を参照のこと。
- (2) Blumer, H. *ibid.* p. 87
- (3) これは社会的行為をシンボル行為としてみるK・バークH・D・ダンカンのペンタド・モデル（場面、行為主体、行為行為媒体、目的の五つの要素によって構成されるモデル）にしたがったものである。

- (4) 拙稿「シンボル行為の構造と機能」社会学評論九六(第二四卷第四号)一九七四、七八頁。
- (5) 奥田道大、前掲書
- (6) 奥田道大、前掲書一四一頁。
- (7) 副田義也、前掲書一五二―一六五頁。
- (8) 齋藤吉雄、前掲書一四二頁。
- (9) この指導性―追隨性はコミュニティ・オーガニゼーション活動においてリーダー leader であるのかフォロアー follower であるのかということ具体的には意味している。したがって、リーダーシップフォロアーシップという表現の方があ
るいは適切かもしれないが、フォロアーシップということばは「コミュニティ」(国民生活審議会調査部会編、昭和四
四年)で使用されているにもかかわらず通常の辞書に見出すことができないのかのような表現をとることにした。またこれ
は副田義也の指導と参加という用語法と積極的な差異はないが、追隨は参加よりも広義なものと考えてほしい。
- (10) ここでいう社会問題とは現実にはきわめて多様な形態をとっている。たとえば町内におけるカヤハエの駆除といったこと
から、公害、貧困等のようにたとえ地域や個人に特殊な問題として生起してもそれらに対処するためには当該の地域を越
えた全体社会のレベルでの対応が必要とされるような問題までも含んでいる。さらに社会問題については、その発生原
因をミクロに個別的な要因に求めるアプローチ、あるいはそれを全体社会の構造的要因に求めるアプローチ等があり、コ
ミュニティ・オーガニゼーションの対象の問題とも関連して独自の問題として論議する必要がある。
- (11) 副田義也、前掲書一五三頁。
- (12) この住民(公衆)の類型化はここでは試みないが先に例示した類型の試みが多くの示唆を与えてくれる。
- (13) 先に例示した奥田道大の指導者類型にしたがえば、有限責任型リーダーが professional leadership を担い、他の三類型
が lay leadership を担うことになる。
- (14) ヴォランティアに関しては注意を要する。わが国ではヴォランティア活動というと学生のそれに代表されるように、自主
性は高いが比較的専門性の低い活動を意味する場合が多いようであるが、たとえばアメリカなどでは voluntary agency
は組織や規模は小さいが(この点で public agency と異なる)、しかしよく訓練された(したがって専門性の高い)スタ
ッフが多い agency となつてゐる。(Greving, F. T. "Issues in Social Planning" in "Community Organization"
1958; National Conference on Social Welfare 1958)

(15)

たとえば組織そのものが問題になるにしても、住民の欲求と社会的資源の調整が主たるテーマになるにしても、われわれの文脈では、何が問題になるかということ自体、前述の担い手たちの相互行為の過程で生起し方向づけされるものと考えられる。